

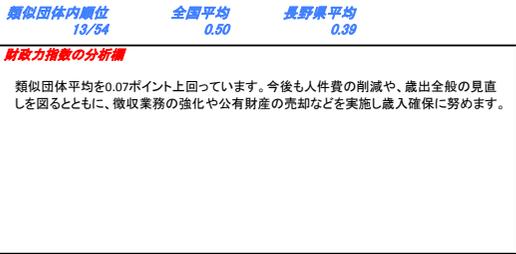
### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	30,785	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	30,333	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	112.37	km <sup>2</sup>		
歳入総額	15,641,300	千円		
歳出総額	15,105,088	千円		
実質収支	506,732	千円		
標準財政規模	9,028,796	千円		
地方債現在高	21,176,492	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	9.5	%		
将来負担比率	62.9	%		
市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O			
(年度毎)	H26 I-O H27 I-O			

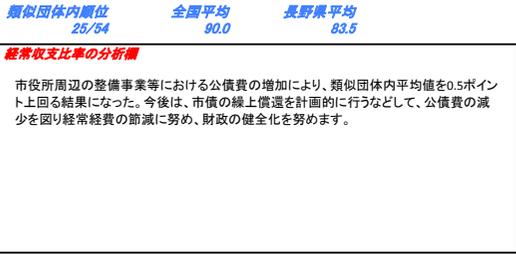
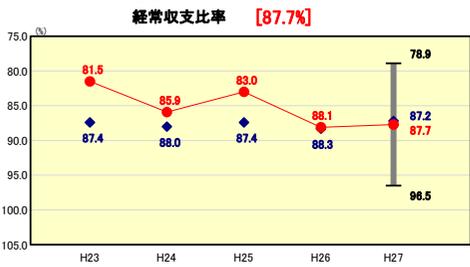


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降の調査の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

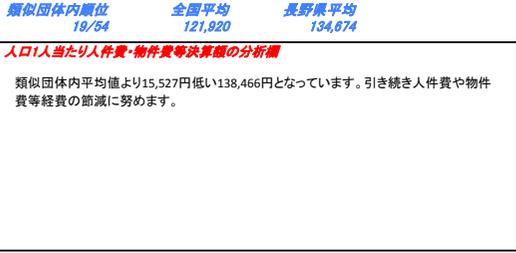
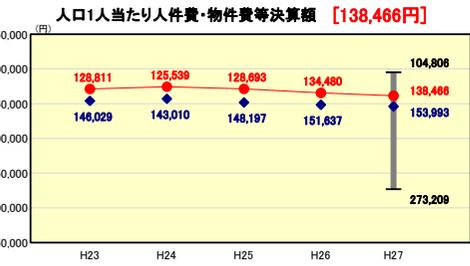
#### 財政力



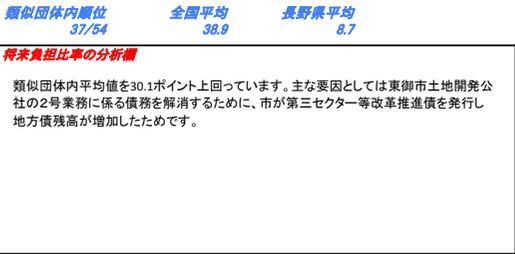
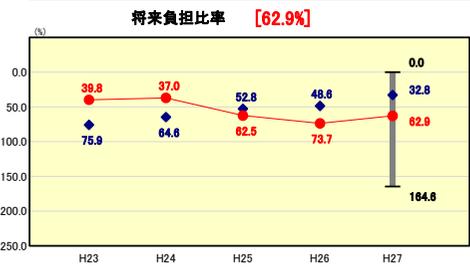
#### 財政構造の弾力性



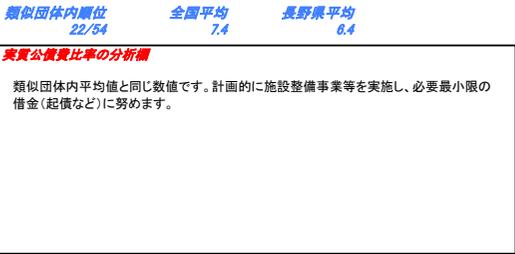
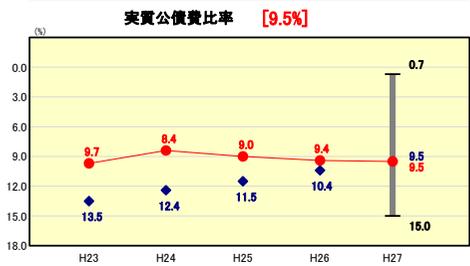
#### 人件費・物件費等の状況



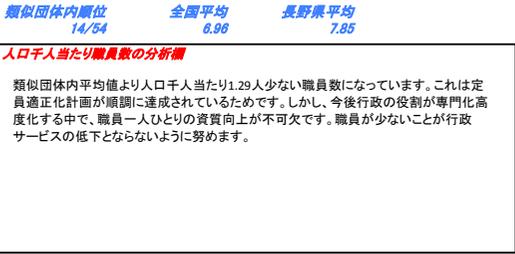
#### 将来負担の状況



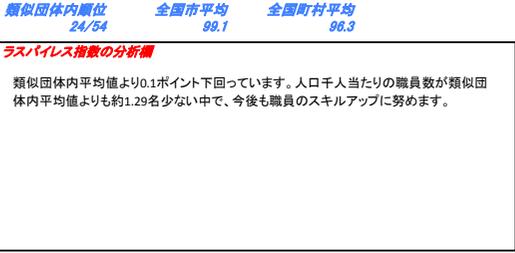
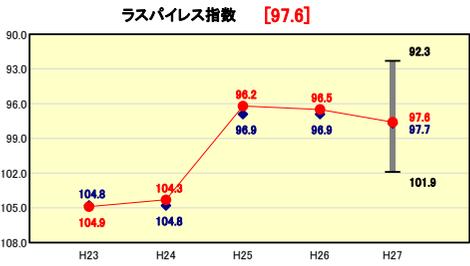
#### 公債費負担の状況



#### 定員管理の状況



#### 給与水準 (国との比較)



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

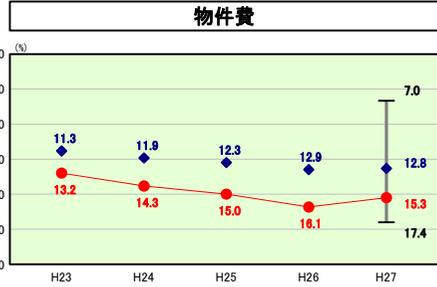
長野県東御市

## 経常収支比率の分析

人口	30,785	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,333	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	112.37	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	15,641,300	千円	将来負担比率	62.9	%
歳出総額	15,105,088	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	506,732	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	9,028,796	千円			

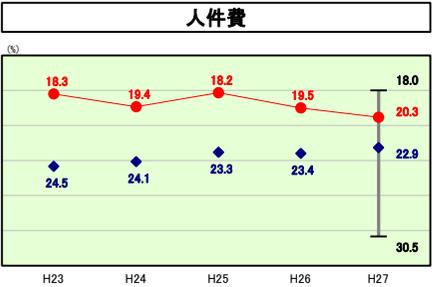


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



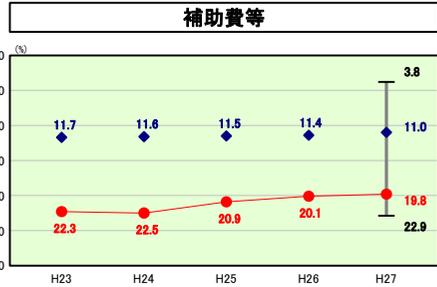
類似団体内順位 46/54 全国平均 14.3 長野県平均 12.9

**物件費の分析欄**  
 類似団体内平均値と比較すると2.5ポイント上回っています。行政の効率化を図り、経費の削減に努めます。



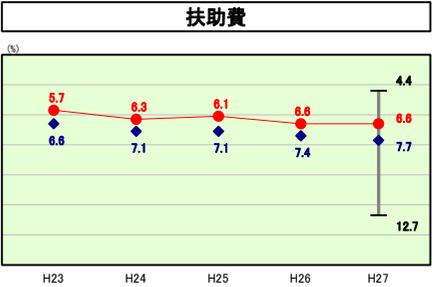
類似団体内順位 12/54 全国平均 23.3 長野県平均 20.8

**人件費の分析欄**  
 類似団体内平均値を2.6ポイント下回っています。今後も定員適正化計画に基づいた職員配置に努めるとともに人件費の適正化を図ります。



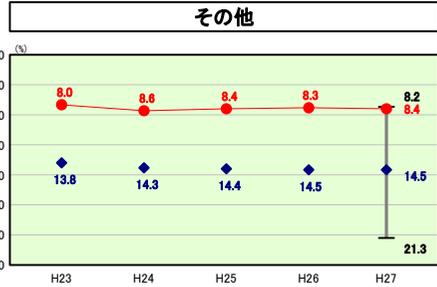
類似団体内順位 51/54 全国平均 10.0 長野県平均 13.5

**補助費等の分析欄**  
 前年度比0.3ポイント減少したものの、類似団体内平均値を8.8ポイント上回っています。各種団体への補助費等の見直しを行い補助費の適正化に努めます。



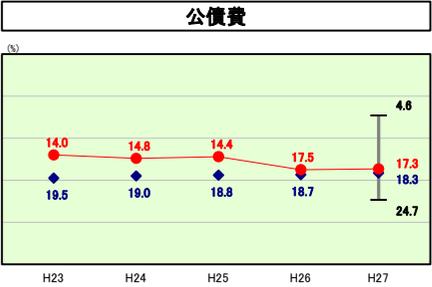
類似団体内順位 12/54 全国平均 11.8 長野県平均 7.2

**扶助費の分析欄**  
 類似団体内平均値を1.1ポイント下回っています。社会保障制度が充実する中で扶助費が増加傾向にあります。



類似団体内順位 2/54 全国平均 13.2 長野県平均 12.9

**その他の分析欄**  
 類似団体内平均値を6.1ポイント下回っています。主なものは、国保特会、介護特会、後期高齢者特会への繰出金です。法定基準外繰出金の抑制に努めます。



類似団体内順位 24/54 全国平均 17.4 長野県平均 16.2

**公債費の分析欄**  
 類似団体内平均値と比較すると1.0ポイント下回っています。今後も必要最低限の借金を、なるべく市の将来負担が少ない有利な起債等を活用することで公債費の抑制に努めます。



類似団体内順位 32/54 全国平均 72.6 長野県平均 67.3

**公債費以外の分析欄**  
 前年度比0.2ポイント減少し、類似団体内平均値と1.5ポイント上回っています。事務事業の見直し等により、経常経費の抑制に努めます。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

長野県東御市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

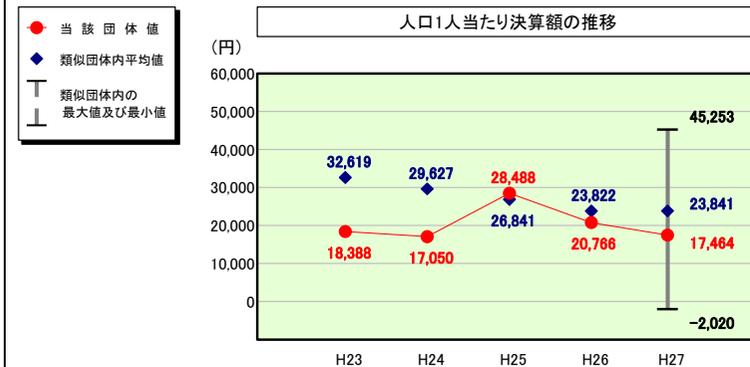
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,052,717	66,679	83,726	▲ 20.4
賃金(物件費)	529,256	17,192	6,181	▲ 178.1
一部事務組合負担金(補助費等)	309,617	10,057	9,526	▲ 5.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,067	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	52,112	1,693	3,706	▲ 54.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,942	323	1,837	▲ 82.4
▲退職金	▲ 120,682	▲ 3,920	▲ 8,822	▲ 55.6
合計	2,832,962	92,024	97,219	▲ 5.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.02	9.31	▲ 1.29
ラスパイレズ指数	97.6	97.7	▲ 0.1

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

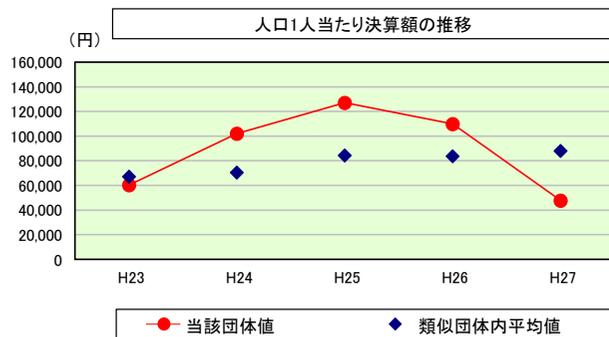


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,630,969	52,979	63,533	▲ 16.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	30	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	762,827	24,779	18,078	▲ 37.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	30,550	992	3,217	▲ 69.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	89,831	2,918	1,541	▲ 89.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 146,428	▲ 4,756	▲ 3,335	▲ 42.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,830,133	▲ 59,449	▲ 59,229	▲ 0.4
合計	537,616	17,464	23,841	▲ 26.7

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	1,857,666	60,271	9.4	67,088	▲ 22.3	31.7
うち単独分	1,540,041	49,966	5.3	37,146	▲ 9.9	15.2
H24	3,188,682	102,074	69.4	70,489	▲ 5.1	64.3
うち単独分	2,715,526	86,927	74.0	37,817	▲ 1.8	72.2
H25	3,960,698	127,072	24.5	84,389	▲ 19.7	4.8
うち単独分	3,232,117	103,697	19.3	44,339	▲ 17.2	2.1
H26	3,396,765	109,800	▲ 13.6	83,623	▲ 0.9	▲ 12.7
うち単独分	1,187,432	38,384	▲ 63.0	48,787	▲ 10.0	▲ 73.0
H27	1,467,837	47,680	▲ 56.6	87,974	▲ 5.2	▲ 61.8
うち単独分	493,752	16,039	▲ 58.2	48,183	▲ 1.2	▲ 57.0
過去5年間平均	2,774,330	89,379	6.6	78,713	▲ 1.4	5.2
うち単独分	1,833,774	59,003	▲ 4.5	43,254	▲ 3.6	▲ 8.1

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

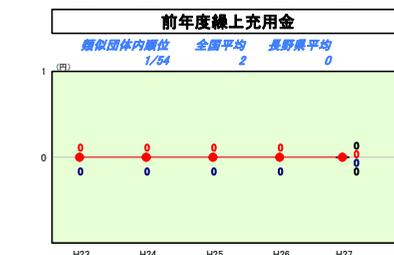
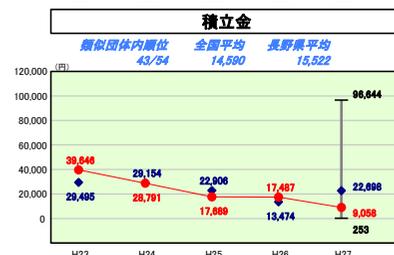
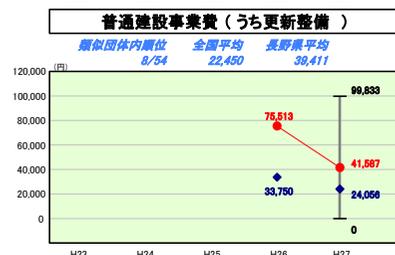
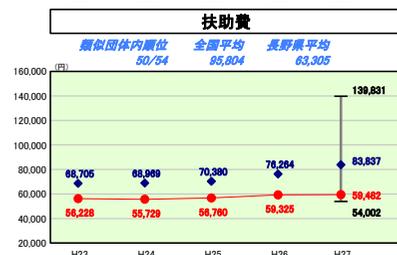
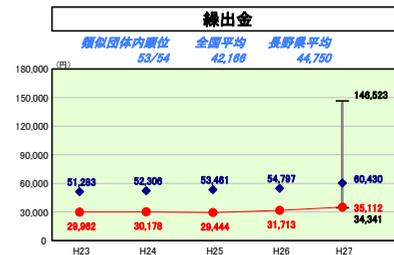
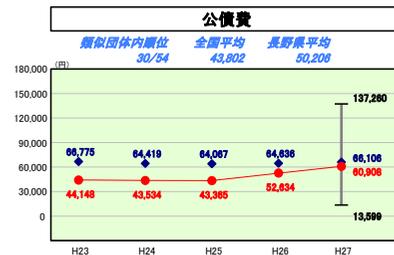
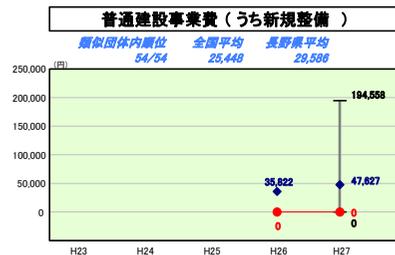
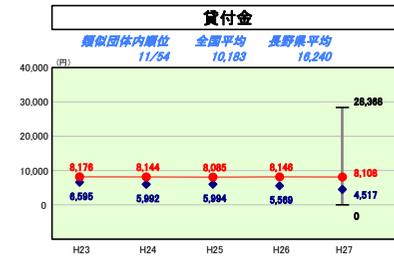
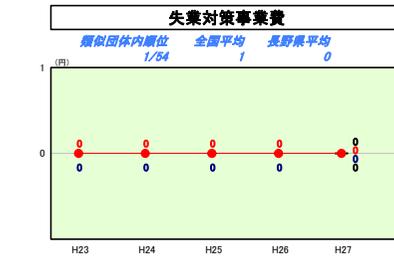
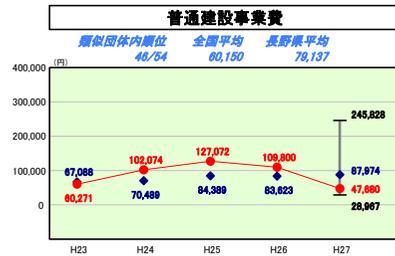
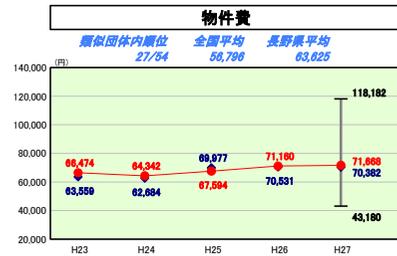
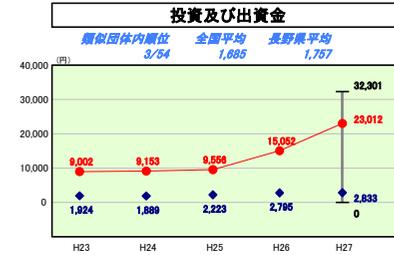
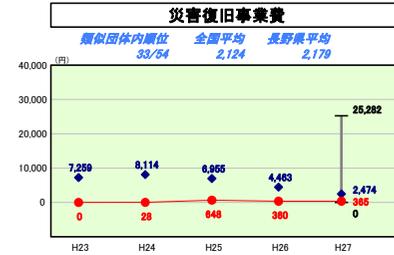
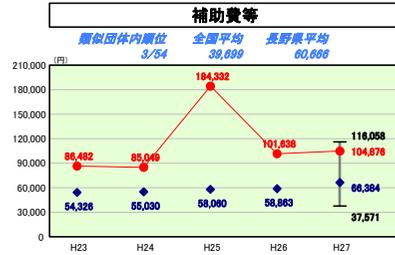
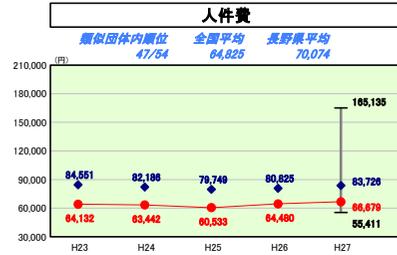
平成27年度

長野県東御市

人口	30,785人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,353人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	112.37km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.5%
歳入総額	15,641,300千円	将来負担比率	62.9%
歳出総額	15,105,088千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O
実質収支	506,732千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O
標準財政規模	9,028,796千円		
地方債現在高	21,176,492千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

住民一人当たりのコストとして、類似団体内平均値と比較すると人件費、扶助費については下回っているのに対し、補助費や投資及び出資金は大きく上回っている。平成27年度は、公共事業が減少したため普通建設事業が類似団体内平均値を下回る結果となった。今後は、補助費や投資及び出資金について見直しを図り健全な財政運営に努める。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

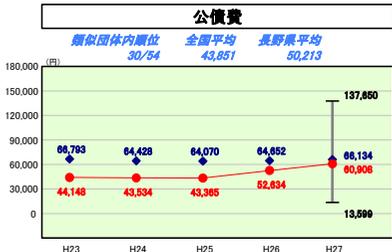
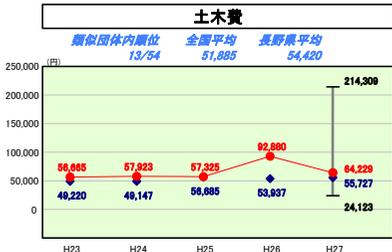
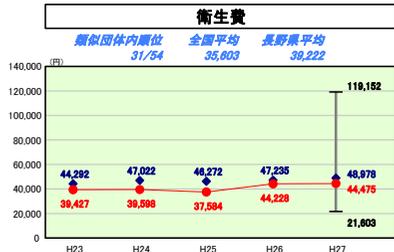
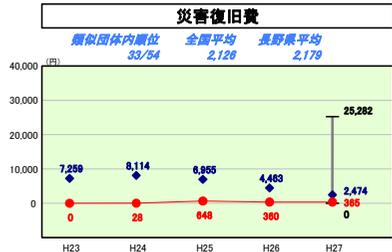
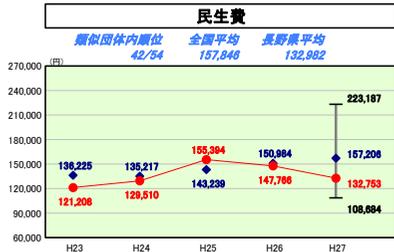
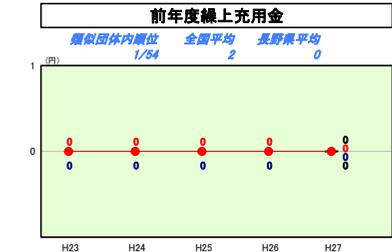
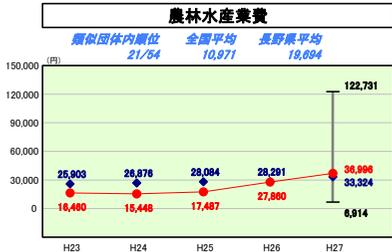
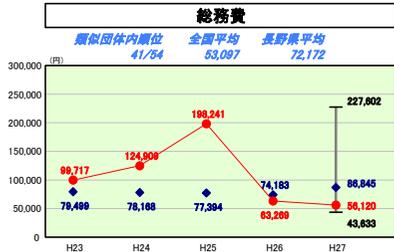
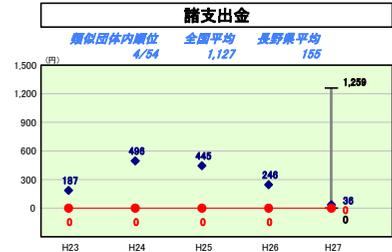
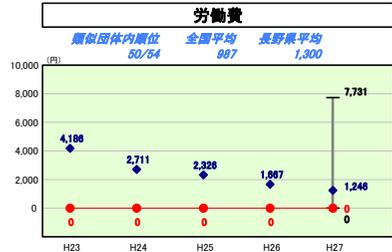
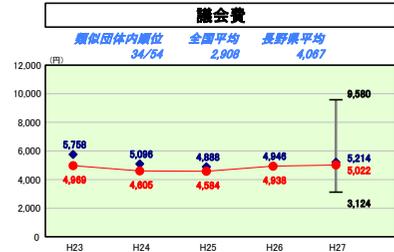
平成27年度

長野県東御市

人口	30,785	人(28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	30,353	人(28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	112.37	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.5	%	
歳入総額	15,641,300	千円	実質負担比率	62.9	%	
歳出総額	15,105,088	千円	市町村類型	H23 I-O	H24 I-O	H25 I-O
実質収支	506,732	千円	(年度毎)	H26 I-O	H27 I-O	
標準財政規模	9,028,796	千円				
地方債現在高	21,176,492	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析

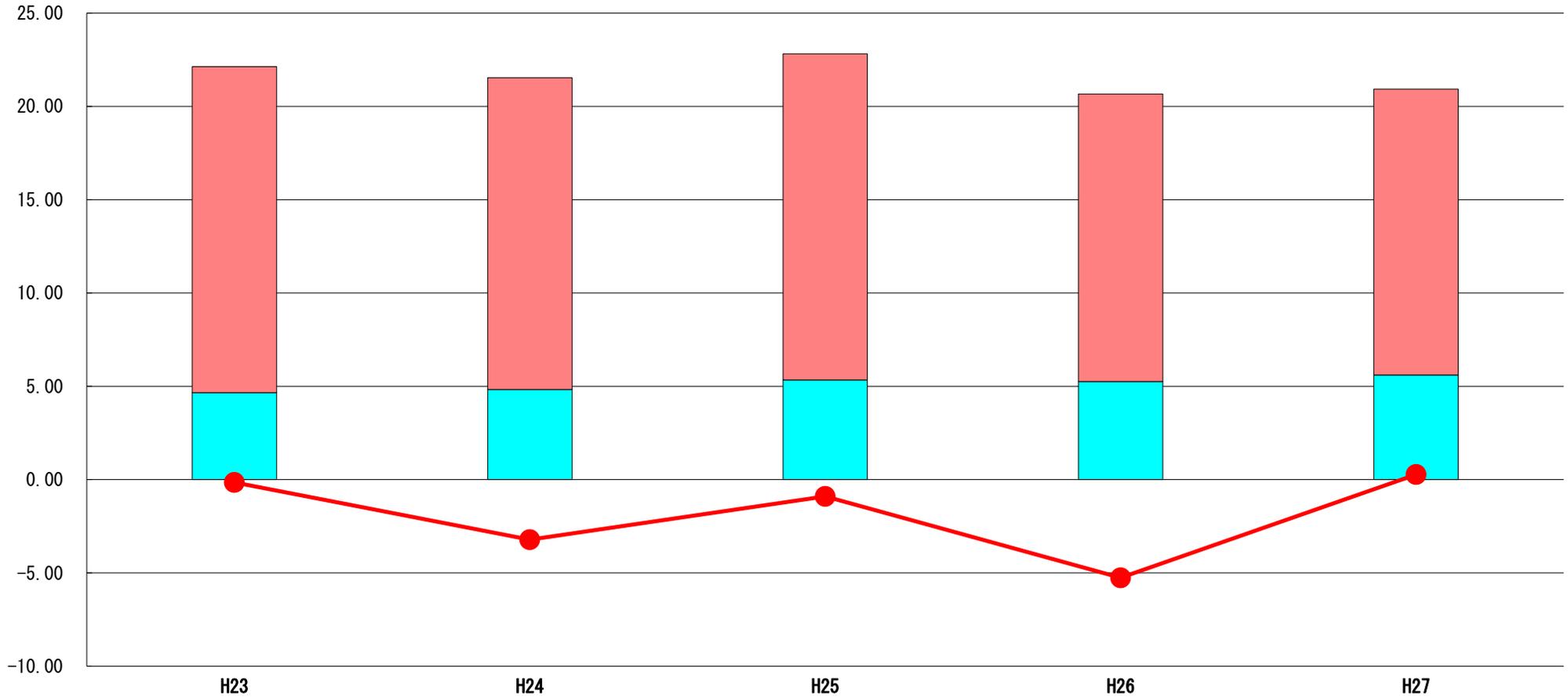
民生費、衛生費、農林水産業費については、類似団体内平均値とほぼ同じ数値であるが、市役所庁舎改修工事があった総務費は工事期間の年度においては大幅に数値が上回っている。  
 商工費については、観光施設等の整備を行っているため類似団体内平均値と比較すると全ての年度で上回っている。  
 公債費は、類似団体内平均値と比較すると平成23年度では22,645円の差があったのが、平成27年度は5,226円となり、4年間で16,760円も増加している。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

長野県東御市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		17.47	16.71	17.48	15.41	15.32
 実質収支額		4.66	4.83	5.34	5.26	5.61
 実質単年度収支		▲ 0.15	▲ 3.22	▲ 0.90	▲ 5.26	0.27

### 分析欄

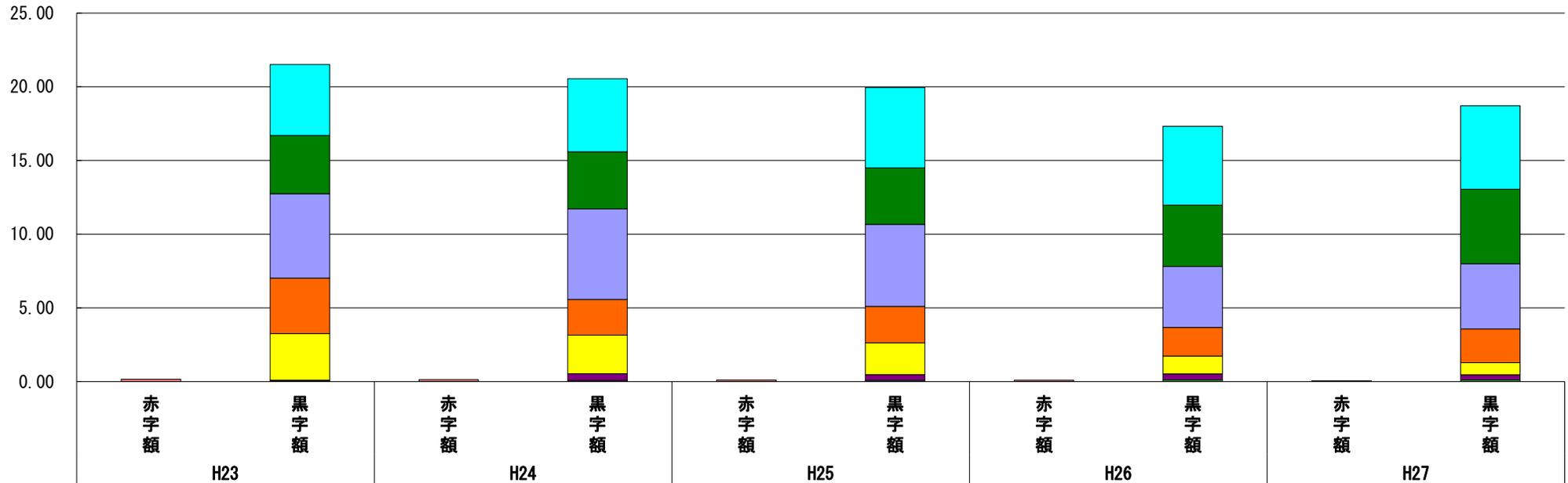
標準財政規模に対する財政調整基金残高は、平成27年度と平成23年度と比較すると同程度で構成されています。今後も一層の経費節減に努め、財政の健全化を図ります。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

長野県東御市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
東御市地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計		▲ 0.16	▲ 0.13	▲ 0.11	▲ 0.09	▲ 0.06
一般会計		4.81	4.96	5.45	5.35	5.67
東御市下水道事業会計		3.96	3.87	3.83	4.16	5.05
東御市水道事業会計		5.72	6.15	5.57	4.14	4.43
東御市国民健康保険特別会計		3.77	2.42	2.47	1.94	2.29
東御市病院事業会計		3.16	2.62	2.16	1.21	0.82
東御市介護保険特別会計		0.02	0.46	0.39	0.42	0.36
東御市後期高齢者医療特別会計		0.07	0.07	0.08	0.10	0.10
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

5か年会計の構成割合はほぼ同じとなっています。今後も各会計とも健全財政の保持に努めます。

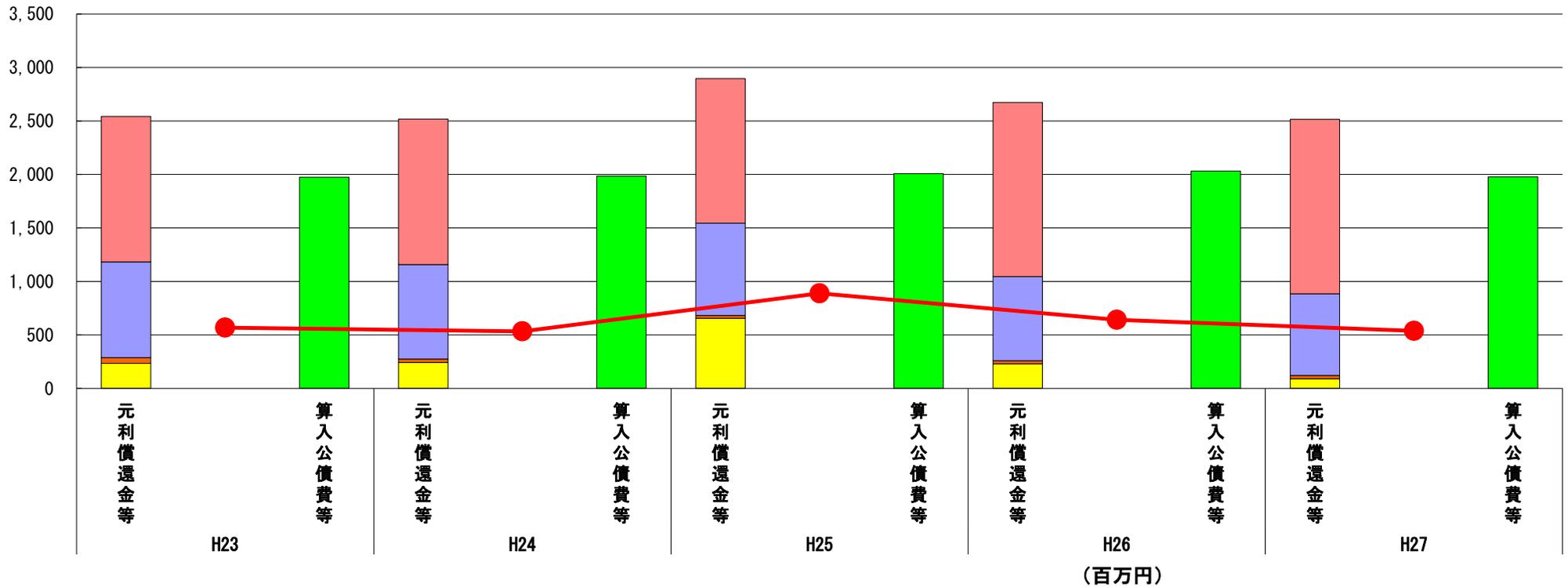
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

長野県東御市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,361	1,360	1,352	1,628	1,631
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		894	883	863	788	763
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		54	32	26	28	31
	債務負担行為に基づく支出額		234	243	656	230	90
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,975	1,985	2,008	2,032	1,977
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		568	533	889	642	538

**分析欄**

起債の償還のピークが過ぎたため、元利償還額が減少傾向にあります。また、公営企業は起債借入も少なくなっているため、実質公債比率の分子の数値が小さくなっています。今後も施設整備事業を予定しているため、元利償還額が増える見込んでいますが、健全財政に取り組めます。

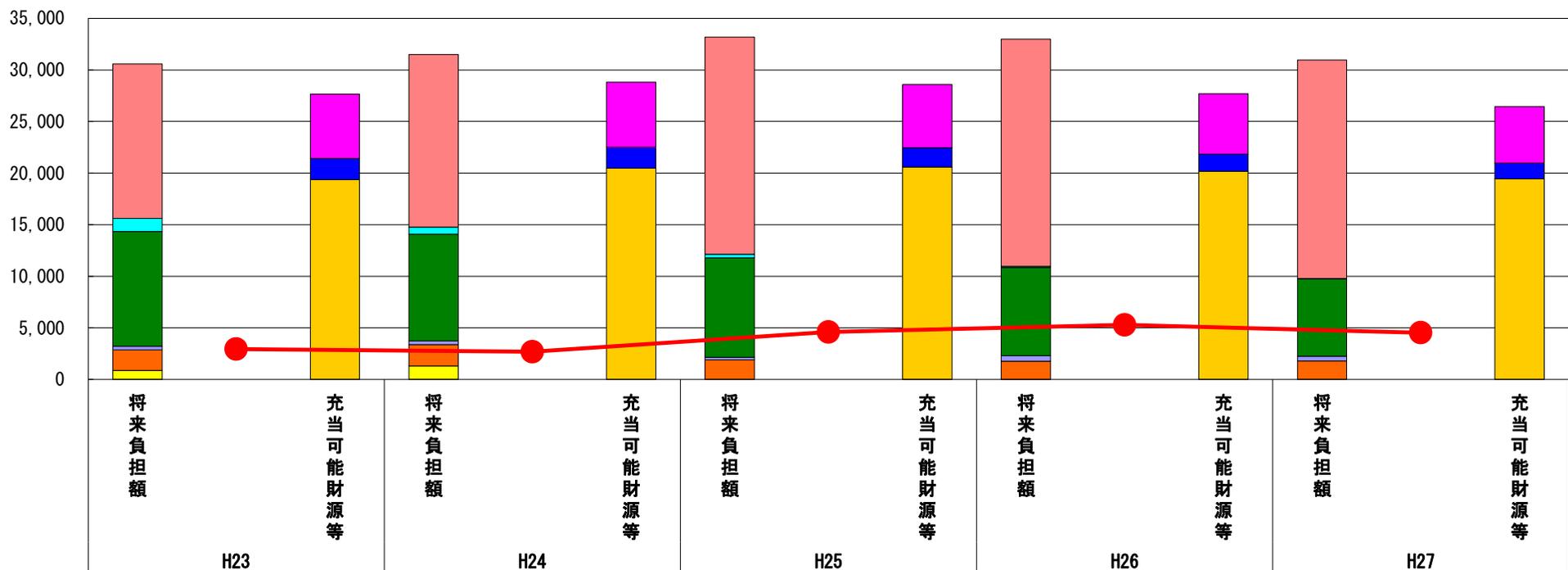
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

長野県東御市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		14,973	16,725	21,057	22,006	21,176
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,264	692	343	118	30
	公営企業債等繰入見込額		11,127	10,347	9,632	8,548	7,509
	組合等負担等見込額		355	351	269	538	466
	退職手当負担見込額		1,973	2,068	1,876	1,752	1,787
	設立法人等の負債額等負担見込額		882	1,308	8	8	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,230	6,292	6,125	5,844	5,461
	充当可能特定歳入		2,041	2,019	1,859	1,652	1,527
	基準財政需要額算入見込額		19,363	20,498	20,599	20,191	19,449
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,939	2,682	4,603	5,282	4,532

## 分析欄

地方債の現在高は増加傾向にありますが、債務負担行為に基づく支出予定額や公営企業債等繰入見込額は減少傾向となっています。今後は基金の積立、税收の確保等を適切に行い、将来に過大な負担を残さないよう財政運営に取り組めます。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

長野県東御市

人口	30,785	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,333	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	112.37	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	15,641,300	千円	将来負担比率	62.9	%
歳出総額	15,105,088	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	506,732	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	9,028,796	千円			
地方債現在高	21,176,492	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>長野県平均 60.4</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>長野県平均 10.8</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄

固定資産台帳整備中・未整備

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

平成25年度から合併特別債を利用した規模の大きい建設事業を行ったことにより、将来負担比率及び実質公債比率が増加する結果になった。今後は、市債の繰上償還を計画的に行うなどして、公債費の減少を図り経常経費の節減に努めます。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	39.8	37.0	62.5	73.7	62.9
	実質公債費比率	9.7	8.4	9.0	9.4	9.5
類似団体内平均値	将来負担比率	75.9	64.6	52.8	48.6	32.8
	実質公債費比率	13.5	12.4	11.5	10.4	9.5

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

長野県東御市

人口	30,765	人 (H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	30,533	人 (H28.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	112.37	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	9.5	%
歳入総額	15,841,300	千円	将来負担比率	62.0	%
歳出総額	15,105,088	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実収収支	506,732	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	9,028,796	千円			
地方債残高	21,176,492	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

長野県東御市

人口	30,765	人 (H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	30,533	人 (H28.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	112.37	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	9.5	%
歳入総額	15,841,300	千円	将来負担比率	62.0	%
歳出総額	15,105,088	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実収収支	506,732	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	9,028,796	千円			
地方債残高	21,176,492	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄